

申告期限は  
3月15日  
です

〒

平成31年度 市民税・都民税  
申告書受領書

受領印

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号  
小金井市市民税課市民税係  
042-387-9819 (直通)

平成31年度 市民税・都民税申告書(平成30年中の収入分)

表面

31

小金井市長 宛  
年月日  
提出

Header form containing personal information: 平成31年1月1日現在の住所 (小金井市), 現住所, フリガナ, 氏名 (明・大・昭・平), 生年月日, マイナンバー, 記入者 (市申込), 専従, 整理番号.

1 所得金額 ※所得のなかった方は、一番下の 3 その他(収入・所得のなかった方)欄に記入してください。

Table for income reporting with columns: 区分 (営業等, 農産, 不動産, 利子, 配当, 給与・賃金, 雑所得, 譲渡一時), 種目, 収入金額合計(A)(円), 必要経費等(B)(円), 所得金額(A)-(B)(円). Includes sub-sections for 雑所得 (年金, 恩給, その他).

※分離課税は裏面9に記入してください。

合計

2 所得から差し引かれる金額など

Table for deductions: 9 雑損 (損害金額, 補てん金額, 差し引く金額), 10 寄附金, 11 医療費 (医療費, スロイッチ), 12 社会保険料 (国民健康保険, 国民年金, 介護保険, 後期高齢者), 13 生命保険料 (生命保険(新契約), 生命保険(旧契約), 介護医療, 個人年金(新契約), 個人年金(旧契約)), 14 地震保険料 (地震保険), 15 地震保険料 (旧長期損害保険), 16 小規模企業共済等掛金, 17 配偶者控除 (氏名, 続柄, 生年月日, 同居・別居, 障害者, マイナンバー), 18 扶養親族 (氏名, 続柄, 生年月日, 同居・別居, 障害者, マイナンバー).

※上記のうち、別居の方の住所(平成31年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。

3 その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに記入してください。

Form for other categories: a. 扶養(援助)されていた (本人氏名記載しません), b. 次の収入等で生活していた (遺族年金, 障害年金, 傷病手当金, 公的扶助, 雇用(失業)保険, 育児休業手当金, 預貯金), c. その他

Form for special categories: 19 障害 (身体・介護, 愛(療育), 精神, その他), 20 寡婦 (死別, 生死不明), 21 寡夫 (離婚, 未帰還), 22 勤労学生 (学校名, 学年, 年)

4 給与・公的年金に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与以外)の市民税・都民税の納付方法

- 1. 個人での支払いを希望(普通徴収) 2. 給与からの差し引きを希望(特別徴収)

Payment information fields: 受付証明発行, 番, 本人, 処理

裏面の経費なども記入してください。

証明塗られ領収書等の添付が必要は

作成税理工

所得金額	
給与	
(給与収入)	
雑	
(公的年金収)	
計	

所得から差引かれる金額	
葬儀費	
医療費	
社会保険料	
小児療育費	
生命保険料	
地震保険料	
寡婦(夫)生	
勤労者	
障害者	
配偶者	
配偶者特別	
扶養	
基礎	330,000円
計	

裏面

5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)

源泉徴収をしていない事業所などに勤務していた方やアルバイト・パートなどの収入のあった方は、給与支払者から証明をもらってください。  
 なお、勤務先が一定していない方や証明が取れない方は、自分で収入金額等を下記に記入してください。

月	月収(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等(夏)	
賞与等(冬)	
合計	

6 事業所得(営業等・農業)のあった方

収 支 明 細 書 (30年 月 日～30年 月 日)	
項 目	金 額 (円)
収入金額	売上(収入)金額
	雑収入
	① 小計
必要経費	仕入
	旅費・交通費
	通信・運搬費
	水道・光熱費
	備品・消耗品費
	損害保険料等
	地代・家賃
	② 小計
③ 専従者控除額	
所得金額①-②-③	

7 不動産所得のあった方

収 支 明 細 書 (30年 月 日～30年 月 日)	
項 目	金 額 (円)
収入金額	家賃収入
	地代収入
	① 小計
必要経費	固定資産税
	損害保険料等
	修繕費
	減価償却費
② 小計	
③ 専従者控除額	
所得金額①-②-③	

支 払 者	氏名又は名称	住所又は所在地	電話番号

支 払 者 別 内 訳	期 間	氏名又は名称	電話番号	金 額
	月～月			円
	月～月			円
	月～月			円

8 個人事業税に関する事項

非課税所得等	円	事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額	円
前年中の開廃業年月日	月 日	開・廃	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業所所在地					

9 分離課税

短期・長期譲渡 / 株式等の譲渡 / 上場株式等の配当等	
収入金額(A)	必要経費(B)
差引金額(A-B)	特別控除額(C)
所得金額(A-B-C)	

10 総合譲渡・一時所得の金額

	収入金額①	必要経費②	差引金額①-②	特別控除額③	所得金額①-②-③	所得金額合計 ⑦ + [(①+②) × 1/2]
総合譲渡 短期	円	円	円	円	円	円
総合譲渡 長期	円	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円	円

11 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

年間取引報告書等を添付してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

12 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	氏名	続柄
住所		住所	
生年月日: 明・大・昭・平	従事月数: 月	生年月日: 明・大・昭・平	従事月数: 月
専従者控除(給与)額	円	専従者控除(給与)額	円

13 事業所・家屋敷に関する事項

小金井市内に事業所等や家屋敷を有する個人で小金井市に住所を有しない方は、均等割の課税の対象となる場合があります。  
 均等割額=3,500(市民税)+1,500(都民税)=5,000(円)

事務所又は事業所を有する方	事務所等所在地: 小金井市	名称等:
家屋敷を有する方	家屋敷所在地: 小金井市	

源泉徴収票・証明書等の右端を貼ってください。